

---

# 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会 令和4年度の活動予定

---

大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会

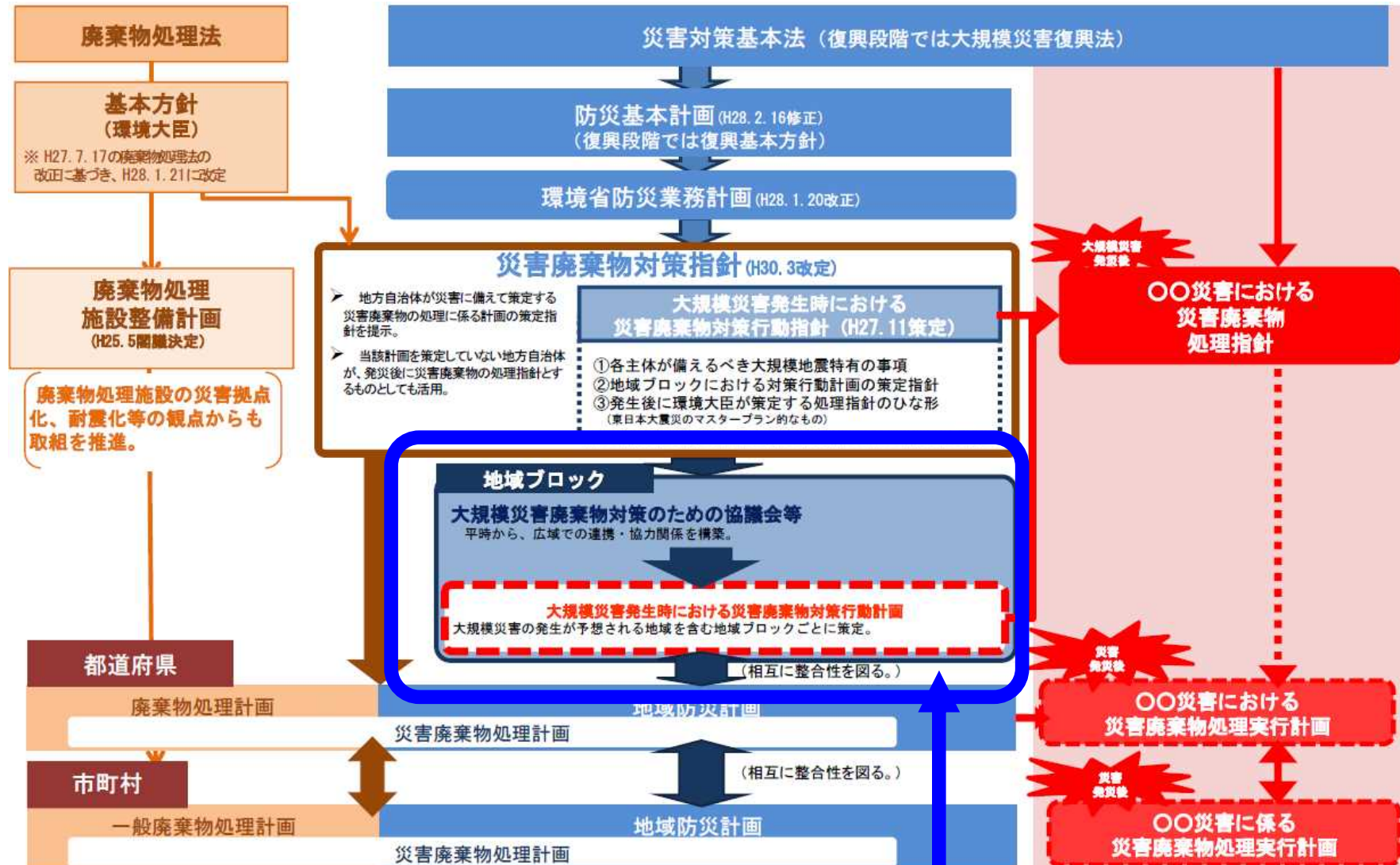
2022年7月26日（火）

環境省関東地方環境事務所



1. 協議会について
2. 令和4年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会ロードマップ
3. 令和4年度の活動予定
  - ①協議会
  - ②担当者間での意見交換会
  - ③課題検討ワーキンググループ
  - ④災害対応力向上事業
  - ⑤災害廃棄物処理現場研修
  - ⑥令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害での廃棄物対応に関する記録誌の作成

# 大規模災害廃棄物対策ブロック協議会の位置付け



「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて (中間とりまとめ 平成26年3月)」の中に、巨大災害に備え、**地域ブロック単位での協議の場**を設置し、必要な処理体制等について検討することが盛り込まれた。

# 地域ブロック協議会について

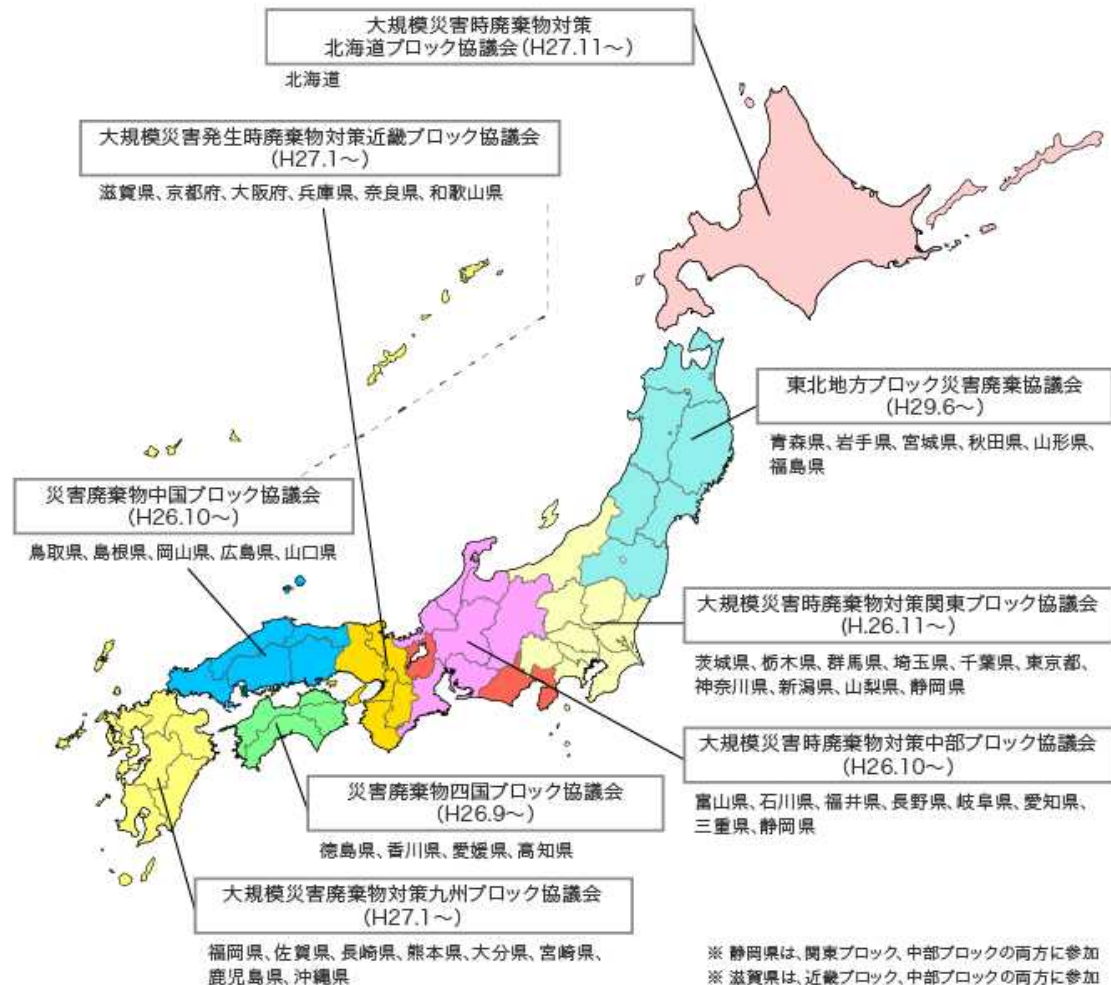
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所**に設立。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の**災害廃棄物対策行動計画の策定**、地域ブロックにおける**共同訓練の開催**、**自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力**を実施。

## 【地域ブロック協議会の活動内容】

- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発災した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

## 【構成】

環境省、主要な関係省庁地方支分部局、都道府県市町村  
廃棄物処理事業者団体、地域の専門家等



# 各地域ブロック協議会の活動内容

## 北海道ブロック協議会 (R04 2月時点)

- ・計画策定  
→行動計画の見直し、災害廃棄物処理計画策定率上昇
- ・人材育成  
→学習段階別に応じた研修やセミナーの実施
- ・相互連携  
→定量的項目の算出、各市町村の協定締結状況の整理
- ・協議会構成員と役割  
→他ブロックの事例収集、構成員の選出案、特徴の整理

## 中部ブロック協議会 (R03 8月時点)

- ・自衛隊・環境省・自治体との意見交換会
- ・人材バンク登録者との意見交換会
- ・災害廃棄物対策セミナー
- ・情報伝達訓練
- ・第14、15、16回幹事会
- ・広域連携計画の点検、実効性向上のための机上演習

## 東北ブロック協議会 (R02 3月時点)

- ・災害廃棄物処理に係る知見、諸課題等情報の共有
- ・28年度作成の手引きの普及啓発
- ・モデル事業の実施  
→10件を実施予定
- ・人材事業育成の実施  
→初任者研修及びWS

## 九州ブロック協議会 (R04 2月時点)

- ・大規模災害廃棄物対策研修会
- ・「広域連携チーム」図上演習
- ・人材育成研修→自治体職員対象の研修会を実施
- ・「令和2年7月豪雨」災害対応の記録の取りまとめ
- ・行動計画の改訂について

各地域ブロック協議会のHPから抜粋

北海道：[http://hokkaido.env.go.jp/recycle/post\\_135.html](http://hokkaido.env.go.jp/recycle/post_135.html)

東北：[http://tohoku.env.go.jp/to\\_2020/post\\_154.html](http://tohoku.env.go.jp/to_2020/post_154.html)

中部：<http://chubu.env.go.jp/recycle/mat/saigai-sem.html>

近畿：[http://kinki.env.go.jp/recycle/post\\_62.html](http://kinki.env.go.jp/recycle/post_62.html)

中国四国：[http://chushikoku.env.go.jp/recycle/mat/m\\_7\\_1.html](http://chushikoku.env.go.jp/recycle/mat/m_7_1.html)

九州：[http://kyushu.env.go.jp/recycle/Disaster\\_waste\\_measures/14.html](http://kyushu.env.go.jp/recycle/Disaster_waste_measures/14.html)

## 中国ブロック協議会 四国ブロック協議会 (R043月時点)

- ・幹事会、図上演習の運営支援
- ・災害廃棄物処理セミナー運営等
- ・協議会に関する調査・検討事項
- ・災害廃棄物処理に関する図上演習の実施等

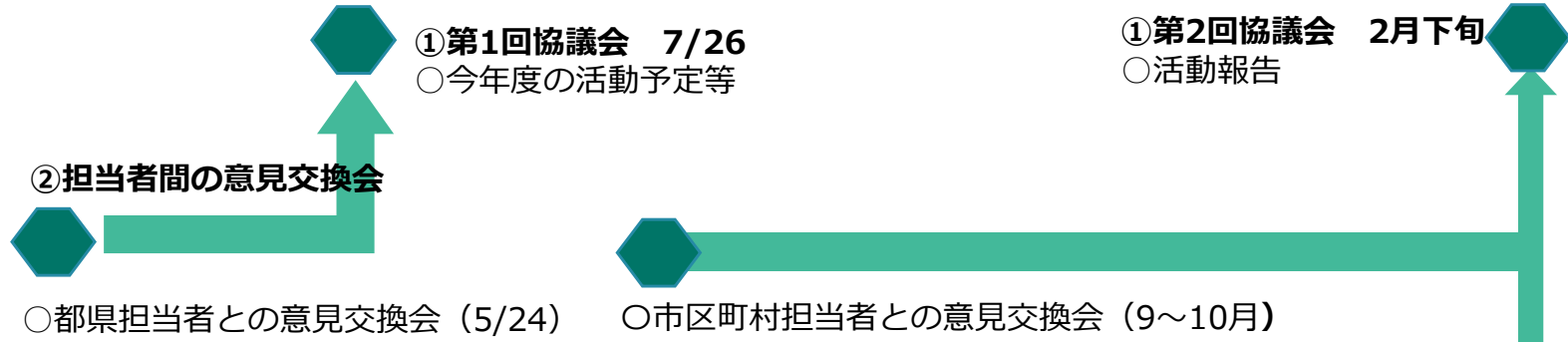
## 近畿ブロック協議会 (R04 4月時点)

- ・府県、政令市・中核市、推薦市、有識者を対象としたWG等の開催
- ・協議会関連団体との意見交換、近畿地方整備局と支援内容や補助に関する勉強会
- ・支援受援マッチングマニュアル、片付けごみ処理対策連携マニュアルの見直し
- ・危険物取扱施設及び石綿含有建築物の課題調査、国有地・府県有地等の仮置場候補地の現地調査、防災・危機管理部局との連携状況調査、通常時の退蔵品及び高齢化に伴う廃棄物対策に関する調査等
- ・情報伝達訓練の実施
- ・大阪湾圏域等での連携協力及び災害廃棄物処理の継続検討
- ・人材育成→研修会の実施
- ・モデル事業→実効性確保、住民啓発、府県提案型

# 令和4年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会ロードマップ

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

連携支援体制の構築



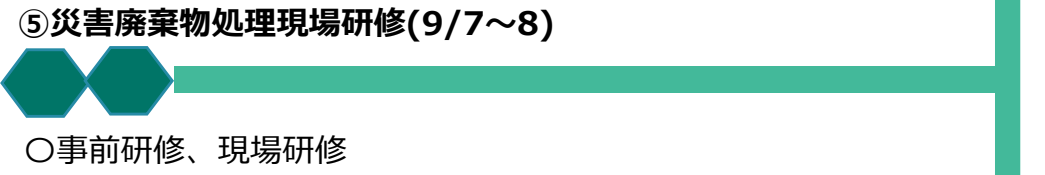
連携支援体制の強化



自治体の対応力向上



災害時のリーダー養成



蓄積と検証



関東ブロックの災害対応力向上と広域的な連携支援体制の強化

## 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第1回）

- 開催日時：令和4年7月26日（火）13:30～15:30
- 開催：web会議室
- 参加者：構成員40名
- 議事
  - （1）大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会設置要綱（名簿変更）について
  - （2）環境省における災害廃棄物対策に係る取組について
  - （3）今年度の協議会活動予定（案）について
  - （4）広域的に連携した災害廃棄物処理体制の構築に向けた図上演習等について
  - （5）災害廃棄物処理に係る都県との連携強化について

## 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第2回）

- 開催日時：令和5年2月実施予定
- 開催：集合開催（予定）
- 議事：今年度の活動報告 他

## ②担当者間での意見交換会



### ①都県担当者による意見交換会（実施済）

目的：災害廃棄物対策に係る情報共有及び意見交換を通じて、都県の役割を認識し、当事者意識を持っていただき、関東ブロックの連携体制の構築を目指す。

- 開催日時：令和4年5月24日（火）13：00～16：00
- 開催場所：（公財）廃棄物・3R研究財団 8階会議室
- 参加者：都県担当者12名、講師1人、学識者2名参加
- 議事
  - （1）自己紹介 昨年度の取組結果と振り返り、今年度の取組予定
  - （2）【講演】「災害時の廃棄物処理に関する都県の役割と行動」  
講師 東京都環境局資源循環推進部資源循環計画担当課長 荒井 和誠 氏
  - （3）災害時の都県の役割と協議会・行動計画・支援チームについて
  - （4）【意見交換】都県の役割について
  - （5）【情報提供】行政評価の勧告、未利用国有地のデータ入手、ISUTサイトのID,passの入手について
- 概要
  - ✓ 講演では災害廃棄物処理計画における東京都と区の役割、災害廃棄物処理対応事例について説明いただいた。
  - ✓ 都県の役割や協議会などについては関東事務所から説明した。



### 意見交換内容

#### ○意見交換（2グループに分かれて議論）

「都県の初動対応と体制整備」、「被災自治体への支援」、「事務委託の考え方」の3つのテーマについて都県担当者としてできることについて意見交換を実施した。

#### ■都県の初動体制と体制整備

✓ 対応の方法やルールははさまざまであるが情報伝達訓練や出先機関の現地入り訓練を行っている都県がある。

→災害発生時はやるべきことが多く、収集した被災情報を廃棄物処理に結び付けられるかが重要となる。そのためには現地に入ることも大切となってくる。

#### ■被災自治体への支援

✓ 一廃業者や産資協、関係諸団体との協定を結んでいるが市町村からの要請により発動する流れになっている。

→協会に対する補完も都県として行っていく必要がある。

#### ■事務委託の考え方

✓ 市区町村の責任であるごみ処理の事務を都県が担うことができる制度だが議会の承認が必要となる。

→被災自治体から要請が来た時にどう判断するのかを考えておく。

## ②担当者間での意見交換会



### ②市区町村担当者による意見交換会

目的：大規模災害発生時に市区町村が置かれる立場を認識し、担当者としてどのような状況に置かれどのような対応が必要になるのかを認識していただく。

- 開催日時：令和4年度9月～10月
- 開催場所：東京都区内会議室
- 参加者：市区町村担当者20名程度、学識者2名
- 議事（予定）：
  - (1) 自己紹介
  - (2) 協議会・行動計画・支援チームの役割
  - (3) 【講演】
  - (4) 【意見交換】大規模災害時における不安・課題、対応について

### ③ 課題検討ワーキンググループ（WG）

○今年度は「首都直下地震WG」と「広域連携WG」の2つのWGを設置する。

#### 首都直下地震WG（全2回）

目的：首都直下地震により発生が想定されるきわめて膨大な災害廃棄物処理対応に備えて環境省、東京都等をはじめとする関係諸機関の相互連携体制を構築していくことを目指す。

##### ■昨年度の議論

- ✓ 区、一部事務組合、都、環境省それぞれの役割分担の整理と共有
- ✓ 区担当者も交えた課題の整理→特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインの活用

##### ■今年度の方針案

- ✓ 具体的なテーマ（例：片付けごみ）について議論を進める。
- ✓ WGの構成メンバーは協議会構成員、その他東京都23区の担当者を予定

#### 第1回

○開催時期：令和4年9月（予定）

○開催：集合開催

#### 第2回

○開催時期：令和4年10月（予定）

○開催：集合開催

### 広域連携WG（全2回）

目的：各自治体（一部事務組合含む。）が管理運営する一般廃棄物処理施設ごとの災害時の廃棄物の受入可能能力等の情報を集約することにより関東ブロック内における非常災害時の一般廃棄物処理施設に係る広域的な連携体制の構築を目指す。

#### ■今年度の方針

- ✓ 今年度は関東ブロック内の一般廃棄物処理施設における非常災害時の廃棄物受け入れ可能能力、受け入れ基準等のリストを作成並びにその活用について検討する。

### 広域連携WG（第1回目）

- 開催日時：令和4年7月8日（金）13：30～16：00
- 開催場所：（公財）廃棄物・3R研究財団 8階会議室
- 参加者(8自治体11名)：さいたま市、川越市、千葉市(2名)、船橋市、東京都(2名)、八王子市(2名)、横浜市、川崎市
- アンケートに関する検討事項  
調査対象、災害時の廃棄物の受入可能能力算定方法、調査方法、調査項目、アンケート調査票、リストの更新頻度、更新方法など。

## ③ 課題検討ワーキンググループ（WG）



### 調査・情報収集

- 一般廃棄物処理施設の災害廃棄物受け入れ可能能力、受け入れ基準等リスト作成のためのアンケートを実施
- ✓ WGの検討事項をもとに作成したアンケートは都県を通じて市区町村にご協力をお願いする予定。

### 広域連携WG（第2回目）

- 開催日時：令和4年8月（予定）
- 開催場所：（公財）廃棄物・3R研究財団 8階会議室
- 参加者：第1回目と同様
  
- 検討・確認事項
  - ✓ アンケート結果の確認
  - ✓ 自治体が管理運営する一般廃棄物処理施設管理者における災害時の廃棄物受入に関する取り組みの推進について
  - ✓ 民間の廃棄物焼却施設に関する情報整備の必要性について  
→ 1回目の内容を踏まえて検討事項は考える。

## ④ 災害対応力向上事業

目的：管内市町村の災害対応力向上を目的に今年度は4都県で研修を実施する。

○対象自治体：千葉県、東京都、神奈川県、新潟県

### 千葉県

- ・開催時期：8月23日（火）
- ・研修内容：災害発生時の初動対応について
- ・本事業の成果は県の「千葉県災害廃棄物処理対応力強化事業」のマニュアル作成に情報提供する。

### 東京都

- ・開催時期：9月
- ・研修内容：首都直下地震発生時の住民への広報
- ・AMは東京都主催の研修を実施、PMは本研修を実施する。東京都、関東事務所の協働開催。

### 神奈川県

- ・開催時期：11月
- ・研修内容：発災後の広報活動について
- ・災害時の広報活動に関する基礎から実践編まで学び各市町村のチラシを作成して備える。

### 新潟県

- ・開催時期：未定
- ・研修内容：仮置場の設置・運営について
- ・仮置場についての知識や流れについて映像を交えながら学んでいただく。

## ⑤ 災害廃棄物処理現場研修

目的：大規模災害時における自治体間の相互支援の取り組みを平時から推進するために災害廃棄物処理に係るリーダー養成を目的とする。

- 訪問先：熱海市
- 開催時期：事前講習 8月末  
現場研修 9月7日(水)～8日(木)
- 参加人数：30名(予定)
- 現場研修で学んでほしいこと
  - ✓ 被災地及び仮置場等の現場視察と熱海市担当者の体験談を通じて、土石流災害の特徴を体得する。
  - ✓ 災害廃棄物処理における苦労等を理解し、自身の自治体に必要な備えや災害時の支援に必要な心構えと見通しを体得する。
- 現場研修後の振り返りテーマ
  - ✓ 土石流災害・地域特性による災害廃棄物処理の特徴
  - ✓ 廃棄物・土砂一括スキームを踏まえた関係者との連携
  - ✓ 土石流災害の仮置場で留意すること

### 現場研修工程案

日時	訪問先
1日目(9月7日(水))	
13:00	JR熱海駅集合
	熱海市内被災地
	熱海観光港芝生広場仮置場
	長浜海浜公園埋立地
	旧小嵐中仮置場
	笹尻仮置場
17:30着	ホテル
2日目(9月8日(木))	
8:30発	ホテル
8:45着	エコ・プラント姫の沢 研修室
9:00	講演：熱海市環境センターの取組
9:40	講演：静岡県の取組
10:00	現場研修振り返り ・グループディスカッション ・全体共有(発表)
11:30	移動
12:00	熱海駅解散

## ⑤災害廃棄物処理現場研修



### ○参加募集について

7月5日（火）にブロック協議会構成員のみなさんへ募集案内を以下の内容で発送させていただいております。

### ○募集人員 30名を予定

#### ■応募要件

- ✓ 協議会構成自治体職員（各団体1名まで）
- ✓ 行動計画による派遣（支援チーム）要請に応じることのできる職員
- ✓ 事前に開催する事前講習会（web）に必ず参加できる職員（8/29の週を予定）
- ✓ 協議会等において研修報告を発表可能な職員
- ✓ 関東地方環境事務所が関係する研修会等においてご協力いただける職員  
（応募者が募集人数を超える場合は抽選となります。）

### ○募集状況

- ✓ 7月25日（月）で締め切り。
- ✓ 10自治体から参加申し込みあり。（7/22時点）



目的：令和3年7月豪雨により発生した熱海市伊豆山土石流災害における廃棄物処理の特徴を踏まえて自治体が行った経験と教訓を記録誌として取りまとめ、今後の災害廃棄物対策に活かす。

### ○とりまとめの視点

熱海市の対応、関係機関との連携、特に廃棄物・土砂一括撤去スキームの連携についてヒアリング等を行い以下の視点から情報収集・整理、検証を行う。

- ✓ 事実確認・記録の整理：何が起きたか・どう対応したか
- ✓ 客観的な成果評価：うまくいったこと・改善が必要なこと
- ✓ 要因分析：要因の洗い出し・分析・平時の備え

### ○構成案

#### 第1章 土石流災害の被害

- ・地域特性
- ・建物被害棟数、避難所・避難者数、ライフライン被害
- ・災害廃棄物の特徴
- ・災害廃棄物種類別発生量

#### 第2章 発災初期（発災～3日間程度）

- ・人員体制とその変化
- ・生活ごみ・避難所ごみ・し尿
- ・広報

#### 第3章 初動対応期（～1ヶ月）

- ・一次仮置場の設置（時期・面積・地図等）
- ・一次仮置場の運営（レイアウト、搬入搬出、衛生等）
- ・協力・連携（庁内・県・事業者・自衛隊）
- ・災害廃棄物処理処分（広域処理調整等）

#### 第4章 本格的な処理期

- ・災害廃棄物処理処分（処理フロー等）
- ・損壊家屋の解体撤去
- ・災害廃棄物処理処分（種類別処理方法、再資源化率等）
- ・思い出の品の対応
- ・災害廃棄物処理事業報告書の作成

#### 第5章 災害廃棄物処理の成果と課題、提言

#### 参考資料

- ・時系列（市・県・国・他）
- ・様式類